

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 原田 永幸

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165（大代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 福原 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(5320)3502

【事務連絡者氏名】 Group Controller 齋藤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都新宿区西新宿二丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	346,143	347,276	466,399
経常利益 (百万円)	34,884	40,340	35,216
四半期(当期)純利益 (百万円)	20,511	3,646	19,930
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,480	4,799	22,703
純資産額 (百万円)	215,560	210,441	215,109
総資産額 (百万円)	444,516	465,734	487,594
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	212.68	37.91	206.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.2	43.9	42.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,453	27,721	32,295
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,987	8,305	24,729
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,690	11,401	14,514
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	99,172	118,607	93,835

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	82.82	59.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（国内教育事業領域）

当社は、平成26年11月4日付で㈱ミネルヴァインテリジェンス（本社：東京都新宿区）の発行済全株式を取得いたしました。これにより、㈱ミネルヴァインテリジェンスは当社の連結子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更があった事項は次のとおりです。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

情報セキュリティ・情報システムのトラブル

当社グループでは、商品・サービスの提供や営業活動に必要となる顧客及び潜在顧客の氏名・性別・生年月日・住所・電話番号等の個人情報、その他業務上に必要となる各種情報について情報システム上で管理を行っております。

また、専用タブレット端末等のデジタルデバイスを利用した教育サービス、インターネットを利用した語学教室サービス等を提供しております。

これらの情報システムの管理にあたっては、セキュリティ対策に力を入れ、外部からの不正アクセス等による漏えいの防止を図り、また、情報のバックアップや適切なサーバの管理等による情報システムの安定稼働の確保に必要な措置を講じておりましたが、当社グループにおいて個人情報の大規模な漏えい事故が発覚しました。これに対し「個人情報漏えい事故調査委員会」を設置し、徹底した事実調査・原因究明のもと、再発防止策を策定し、順次対策を実施しております。当社グループでは、引き続き全力をあげて被害拡散防止に努めてまいります。

今後、新たな事実や改善策等が発生し、想定を上回る費用が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、個人情報の漏えいにより、顧客へ不信感や不安感を与えることで信用やブランド価値が毀損され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、対前年同期比増収、営業利益、経常利益は増益となりました。一方、連結四半期純利益は、特別損失の計上により減益となりました。

連結売上高は、3,472億7千6百万円と、対前年同期比0.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、シニア・介護事業領域において、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと、海外教育事業領域において、中国で通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、円安による為替換算時のプラス影響があったことです。一方、国内教育事業領域において主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したことに伴う減収、及び生活事業領域において通信販売事業、雑誌事業の減収や食材宅配事業の収束等に伴う減収がありました。

連結営業利益は、国内教育事業領域における「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益や、「進研ゼミ」の小学講座から高校講座のうち9学年でタブレット教材を導入したことによる費用の増加等があったものの、お客様情報の漏えい事故を受けて新規営業活動を一時停止したことに伴う販売費の減少、海外教育事業領域における増収に伴う増益、及び語学・グローバル人材教育事業領域における人件費の減少等により、409億8千7百万円と、対前年同期比16.0%の増益となりました。

連結経常利益は、403億4千万円と、対前年同期比15.6%の増益となりました。

連結四半期純利益は、お客様情報漏えいに伴う情報セキュリティ対策費260億円を特別損失として計上したこと等により、36億4千6百万円と、対前年同期比82.2%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、1,819億3千8百万円と、対前年同期比4.0%の減収となりました。

減収の主な要因は、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したことです。一方、学習塾事業は㈱東京個別指導学院を中心に売上を伸ばし、学校向け教育事業も高校生を対象とした学習・進路指導教材を中心に好調に推移しました。

営業利益は、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益や、「進研ゼミ」の小学講座から高校講座のうち9学年でタブレット教材を導入したことによる費用の増加等があったものの、お客様情報の漏えい事故を受けて新規営業活動を一時停止したことに伴う販売費の減少や、学習塾事業及び学校向け教育事業の増収に伴う増益等により、372億8千4百万円と、対前年同期比9.6%の増益となりました。

なお、平成26年11月4日付で、子ども向け英語教室事業を行う㈱ミネルヴァインテリジェンスの発行済全株式を取得しました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、150億6千6百万円と、対前年同期比10.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国で通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、及び円安による為替換算時のプラス影響です。一方で、韓国で通信教育事業を行っていたBenesse(ベネッセ)Korea Co., Ltd.の全株式をKorea Yakult Co., Ltd.に譲渡したことに伴う減収がありました。

営業利益は、増収に伴う増益等により、14億5千8百万円と、前年同期の2億4千6百万円の営業損失から黒字転換しました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、120億3千5百万円と、対前年同期比24.5%の減収となりました。

減収の主な要因は、通信販売事業、雑誌事業の減収、及び㈱ベネッセアンファミリーによる食材宅配事業の収束です。

営業利益は、減収に伴う減益があったものの、コスト削減等により、4億2千万円と、対前年同期71.4%の増益となりました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、643億2千2百万円と、対前年同期比9.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比25ヵ所拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益等があったものの、新規事業の立ち上げ費用の発生等により、35億4千9百万円と、対前年同期比10.0%の減益となりました。

なお、平成26年4月に㈱ベネッセパレットが在宅高齢者向け配食サービスを、平成26年6月に㈱ベネッセシニアサポートが「ベネッセの介護相談室」を開始しました。また、平成26年8月に、サービス付き高齢者向け住宅「リレ府中白糸台」を開設しました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、546億5千5百万円と、対前年同期比6.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、円安による為替換算時のプラス影響です。

営業利益は、事業構造の改善による人件費の減少等により、16億5千9百万円と、対前年同期比262.0%の増益となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、㈱TMJの増収等により、391億4千2百万円と、対前年同期比11.2%の増収となりました。

営業利益は、㈱TMJの増収に伴う増益等により、15億5千万円と、対前年同期比278.0%の増益となりました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz(ベルリッツ) Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)をはじめ世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporation グループを1社としております。
4. 第1四半期連結会計期間から、平成26年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。
- なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内教育事業領域				
高校講座事業	20,199	18,049	89.4	25,773
中学講座事業	32,772	30,027	91.6	42,434
小学講座事業	55,095	52,519	95.3	72,005
こどもちゃれんじ事業	17,108	16,300	95.3	23,090
学校向け教育事業	32,213	32,898	102.1	44,205
その他	31,825	31,876	100.2	45,989
小計	189,214	181,672	96.0	253,499
海外教育事業領域	13,619	15,066	110.6	17,818
生活事業領域	15,938	12,035	75.5	20,938
シニア・介護事業領域	58,682	64,285	109.5	79,598
語学・グローバル人材教育事業領域	51,277	54,566	106.4	70,830
その他	17,410	19,650	112.9	23,713
合計	346,143	347,276	100.3	466,399

(注) 1. 第1四半期連結会計期間から、平成26年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前第3四半期連結累計期間、及び前連結会計年度の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
高校講座	2,394	2,173	90.7	3,052
中学講座	5,847	5,394	92.2	7,583
小学講座	14,521	13,823	95.2	18,973
こどもちゃれんじ	9,690	8,863	91.5	13,067
合計	32,454	30,254	93.2	42,677

(シニア・介護事業領域における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第3四半期 連結会計期間 (12月末日)	当第3四半期 連結会計期間 (12月末日)		
アリア	19	21	2	20
くらら	40	40	-	40
グラニー&グランダ	93	107	14	99
まどか	49	52	3	49
ボンセジュール	36	38	2	37
ここち	7	10	3	8
リレ	-	1	1	-
合計	244	269	25	253

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月~12月累計) (千レッスン)
	前第3四半期 連結累計期間 (1月~9月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (1月~9月累計)		
アメリカズ	1,471	1,381	93.9	1,921
ヨーロッパ(注2)	2,294	2,200	95.9	3,093
アジア	1,304	1,281	98.3	1,723
合計	5,070	4,863	95.9	6,737

(注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

2. 平成23年8月にBerlitz Corporationの子会社となったTelelangue SAにおいて、顧客との契約期間終了時に未受講分を一括して語学レッスン数に含めておりましたが、同社の語学レッスン数を集計する管理基盤が整ったことから、当第3四半期連結累計期間、前連結会計年度、及び前第3四半期連結累計期間における契約期間終了時の未受講レッスン数を上記ヨーロッパ、及び合計の語学レッスン数から除いて表示しております。

なお、当第3四半期連結累計期間、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間から除いた同社の語学レッスン数は、それぞれ28千レッスン、100千レッスン、及び43千レッスンであります。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、4,657億3千4百万円と、前連結会計年度に比べ4.5%、218億5千9百万円減少しました。

流動資産は、2,270億3千2百万円と、前連結会計年度に比べ13.6%、357億4千6百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,203億3千9百万円と、前連結会計年度に比べ12.0%、128億9千9百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、584億5千1百万円と、前連結会計年度に比べ0.7%、4億1千9百万円増加しました。

投資その他の資産は、599億1千1百万円と、前連結会計年度に比べ1.0%、5億6千8百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の総負債は、2,552億9千3百万円と、前連結会計年度に比べ6.3%、171億9千1百万円減少しました。

流動負債は、1,534億3千4百万円と、前連結会計年度に比べ11.3%、195億8百万円減少しました。この減少は、1年内返済予定の長期借入金の増加があったものの、前受金が減少したこと等によるものです。

固定負債は、1,018億5千8百万円と、前連結会計年度に比べ2.3%、23億1千7百万円増加しました。この増加は、長期借入金の減少があったものの、リース債務が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、2,104億4千1百万円と、前連結会計年度に比べ2.2%、46億6千8百万円減少しました。この減少は、四半期純利益の計上があったものの、剰余金の配当による減少があったこと等によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動による資金の支出114億1百万円があったものの、営業活動による資金の獲得277億2千1百万円、投資活動による資金の獲得83億5百万円等により247億7千1百万円増加し、1,186億7百万円(対前年同期末比19.6%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前受金の減少269億9千万円、情報セキュリティ対策費の支払額155億2千1百万円、及び法人税等の支払額131億1千9百万円等の資金の減少があったものの、未収入金の減少271億9千2百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは277億2千1百万円の資金の獲得となりました。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が12億6千8百万円増加(対前年同期比4.8%収入増)しておりますが、主に、当第3四半期連結累計期間において、情報セキュリティ対策費の支払額が155億2千1百万円発生したものの、たな卸資産の増減額が88億3千9百万円の収入増、未収入金の増減額が62億4千3百万円の収入増となったこと、法人税等の支払額が55億9千3百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出102億8千2百万円、有形固定資産の取得による支出46億1千9百万円があったものの、有価証券の取得・売却による収支が325億1千2百万円の収入等により、投資活動によるキャッシュ・フローは83億5百万円の資金の獲得となりました。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が212億9千2百万円増加(前年同期は129億8千7百万円の支出)しておりますが、主に、定期預金の純増減額が51億4千2百万円の支出増となったものの、有価証券の取得・売却による収支が279億4千9百万円の収入増となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額91億2千2百万円、リース債務の返済による支出13億2千6百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは114億1百万円の資金の支出となりました。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の支出が22億8千8百万円減少(対前年同期比16.7%支出減)しておりますが、主に、自己株式の取得による支出が37億1千9百万円減少したことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

平成26年7月9日に公表いたしました、当社連結子会社(株)ベネッセコーポレーションが提供する通信教育サービス等のお客様に関する情報が外部に漏えいした件につきまして、お客様をはじめステークホルダーの皆様に、多大なご心配・ご迷惑をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

当社は、7月15日に小林英明弁護士を委員長とする「個人情報漏えい事故調査委員会」を設置し、外部の専門家と共に徹底した事実調査・原因究明及び再発防止策の策定に取り組んでまいりました。9月12日には同委員会からの最終報告書を受領しました。

同委員会の調査結果を真摯に受け止め、再発防止に全力で取り組んでおります。

<再発防止策>

当社は事故後既に、システムセキュリティ・システム運用における緊急施策を実施しております。また、グループ全体の情報システムのセキュリティレベルの大幅な向上を図るため、ITガバナンスを強化しております。

具体的には、データベースの管理、保守・運用、利用の3つの機能を切り離し、データベースの管理については当社が、保守・運用については当社と情報セキュリティ企業である(株)ラックが新たに設立した合弁会社(株)ベネッセインフォシエルが、商品・サービスの企画・提供、マーケティング活動等のためのデータベース活用はベネッセグループ内の事業会社が行うこととし、権限・責任を明確化しております。

さらに、外部監視機関を設置し、グループ全体のデータ、システムについて、第三者の視点から定期的かつ客観的な監視・監査を実施します。監査結果は、当社会長兼社長に助言・提言され、仮に個人情報漏えいのリスクがある場合には迅速に適切な措置を講じてまいります。

個人情報を含むデータベースの保守・運用業務については、今後は(株)ベネッセインフォシエルにて行い、グループ外への業務委託は行わない方針です。

<お客様の被害防止に向けた取り組み>

お客様への支援を行う専門組織「お客様本部」を、8月4日付で設置しました。お客様の様々な不安解消・低減及び流出した個人情報の拡散防止を目的とした「お客様本部」において、お客様からのお問い合わせ、ご相談等への対応、漏えいした情報を利用している可能性が高い事業者の把握と当該事業者へのお客様情報利用停止の働きかけ等を行っております。また、お客様や各省庁、その他の専門機関、事業会社等と連携した個人情報漏えいの恒久的な発生防止・拡散防止のための活動への支援や主体的参画を、検討・実施してまいります。

当社は引き続き全力をあげてお客様の被害防止に努めるとともに、早急に再発防止策を実行することで、お客様からの信頼を回復すべく真摯に取り組んでまいります。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は14億6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,453,453	102,453,453	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	102,453,453	102,453,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		102,453,453		13,600		29,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,263,900		単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 96,038,400	960,384	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 151,153		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	102,453,453		
総株主の議決権		960,384	

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,100株（議決権41個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,263,900		6,263,900	6.11
計		6,263,900		6,263,900	6.11

(注) 平成26年12月31日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は6,263,700株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.11%であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異動は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役副会長		福島 保	平成26年 7月31日
取締役	CIO	明田 英治	平成26年 7月31日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長 (国内教育カンパニー長)	代表取締役会長兼社長 ()	原田 永幸	平成26年10月 1日
常務取締役 (海外事業開発カンパニー長)	常務取締役 (グループ経営企画本部長)	小林 仁	平成26年10月 1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,726	125,082
受取手形及び売掛金	31,266	31,540
有価証券	51,279	6,018
商品及び製品	31,750	21,267
仕掛品	4,611	6,013
原材料及び貯蔵品	1,643	1,859
その他	64,251	36,970
貸倒引当金	1,750	1,720
流動資産合計	262,779	227,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,527	31,811
土地	38,319	37,898
その他（純額）	37,592	50,629
有形固定資産合計	107,440	120,339
無形固定資産		
のれん	19,325	18,662
その他	38,706	39,788
無形固定資産合計	58,031	58,451
投資その他の資産		
投資有価証券	18,040	16,425
その他	41,363	43,549
貸倒引当金	60	63
投資その他の資産合計	59,343	59,911
固定資産合計	224,815	238,702
資産合計	487,594	465,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,037	11,509
1年内返済予定の長期借入金	6,250	21,275
未払法人税等	6,278	1,665
前受金	93,468	66,808
添削料引当金	628	604
賞与引当金	6,841	3,903
返品調整引当金	343	388
事業構造改善引当金	-	2,032
情報セキュリティ対策引当金	-	4,559
その他	41,093	40,685
流動負債合計	172,943	153,434
固定負債		
長期借入金	25,000	10,030
役員退職慰労引当金	165	170
退職給付に係る負債	6,708	7,214
その他	67,667	84,443
固定負債合計	99,541	101,858
負債合計	272,484	255,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,358
利益剰余金	193,679	188,272
自己株式	21,730	21,731
株主資本合計	214,907	209,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,712	1,883
為替換算調整勘定	5,456	5,067
退職給付に係る調整累計額	2,086	1,864
その他の包括利益累計額合計	5,830	5,048
新株予約権	141	-
少数株主持分	5,891	5,990
純資産合計	215,109	210,441
負債純資産合計	487,594	465,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	346,143	347,276
売上原価	181,003	191,390
売上総利益	165,140	155,886
返品調整引当金戻入額	362	343
返品調整引当金繰入額	347	388
差引売上総利益	165,155	155,840
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 17,505	1 6,560
広告宣伝費	1 8,358	1 7,763
給料及び手当	28,938	28,551
賞与引当金繰入額	1,993	1,879
退職給付費用	-	1,556
退職給付引当金繰入額	1,101	-
役員退職慰労引当金繰入額	60	33
貸倒引当金繰入額	685	639
その他	71,193	67,869
販売費及び一般管理費合計	129,836	114,853
営業利益	35,319	40,987
営業外収益		
受取利息	310	310
固定資産賃貸料	363	382
為替差益	240	651
投資事業組合運用益	459	79
その他	820	597
営業外収益合計	2,193	2,021
営業外費用		
支払利息	992	1,706
固定資産賃貸費用	167	159
デリバティブ運用損失	1,132	492
その他	335	308
営業外費用合計	2,628	2,667
経常利益	34,884	40,340

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	98	114
子会社株式売却益	2 1,537	-
新株予約権戻入益	317	141
その他	42	-
特別利益合計	1,995	255
特別損失		
固定資産売却損	0	13
減損損失	3 1,452	-
投資有価証券評価損	-	4
在外連結子会社リストラクチャリング費用	4 359	4 1,008
事業整理損	-	5 792
事業構造改善費用	6 550	6 2,033
情報セキュリティ対策費	-	7 26,000
その他	49	10
特別損失合計	2,412	29,862
税金等調整前四半期純利益	34,467	10,734
法人税等	13,819	6,729
少数株主損益調整前四半期純利益	20,648	4,005
少数株主利益	137	358
四半期純利益	20,511	3,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,648	4,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	728	173
為替換算調整勘定	167	389
在外連結子会社年金債務調整額	70	-
退職給付に係る調整額	-	229
持分法適用会社に対する持分相当額	5	2
その他の包括利益合計	831	794
四半期包括利益	21,480	4,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,370	4,427
少数株主に係る四半期包括利益	109	371

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,467	10,734
減価償却費	12,948	15,019
減損損失	1,452	-
引当金の増減額(は減少)	2,862	1,292
事業整理損	-	792
子会社株式売却損益(は益)	1,537	-
情報セキュリティ対策費	-	26,000
その他の損益(は益)	217	1,836
売上債権の増減額(は増加)	624	156
たな卸資産の増減額(は増加)	858	7,981
未収入金の増減額(は増加)	20,948	27,192
仕入債務の増減額(は減少)	1,892	6,574
未払金の増減額(は減少)	4,456	6,849
前受金の増減額(は減少)	19,978	26,990
その他の資産・負債の増減額	3,413	8,194
小計	42,486	55,888
利息及び配当金の受取額	395	435
利息の支払額	997	1,701
情報セキュリティ対策費の支払額	-	15,521
法人税等の支払額	18,713	13,119
法人税等の還付額	3,282	1,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,453	27,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	56,065	23,426
有価証券の売却による収入	60,628	55,939
有形固定資産の取得による支出	6,255	4,619
ソフトウェアの取得による支出	9,654	10,282
投資有価証券の取得による支出	3,036	1,947
投資有価証券の売却による収入	2,033	179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	313	1,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	477	-
子会社持分の追加取得による支出	302	-
定期預金の純増減額(は増加)	1,556	3,586
その他	1,100	2,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,987	8,305

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	786
配当金の支払額	9,167	9,122
自己株式の取得による支出	3,722	3
リース債務の返済による支出	997	1,326
その他	96	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,690	11,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,594	145
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,370	24,771
現金及び現金同等物の期首残高	97,802	93,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 99,172	1 118,607

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) (株)ミネルヴァインテリジェンスは、平成26年11月4日付で発行済全株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。また、従来、連結損益計算書上、販売費及び一般管理費の退職給付引当金繰入額(前第3四半期連結累計期間1,101百万円)と表示しておりました費用につきましては、当第3四半期連結累計期間より退職給付費用(当第3四半期連結累計期間1,556百万円)と表示しており、連結包括利益計算書上、在外連結子会社Berlitz Corporationの在外連結子会社年金債務調整額(前第3四半期連結累計期間 70百万円、当第3四半期連結累計期間 17百万円)を独立掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より退職給付に係る調整額に含めて表示しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産として「投資その他の資産」の「その他」が260百万円、退職給付に係る負債が141百万円、利益剰余金が85百万円、それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(税金費用の計算) 当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(重要な引当金の計上基準) 1. 事業構造改善引当金 連結子会社(株)シンフォーム、(株)ベネッセコーポレーション等における希望退職による支出に備えるため、その費用負担額として見込まれる金額を計上しております。 2. 情報セキュリティ対策引当金 連結子会社(株)ベネッセコーポレーションのお客さま情報が漏えいしたことに伴い、お客さまへのお詫び、お客さまへのお詫び文書の発送費用及びお客さまからのお問い合わせ対応費用、並びに個人情報漏えいに対する調査・情報セキュリティ対策等の支出に備えるため、その費用負担額として見込まれる金額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第3四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、14,323百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ42,998百万円及び25,863百万円であります。

2 子会社株式売却益

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

連結子会社Benesse Korea Co., Ltd.株式の譲渡によるものであります。

3 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは資産について1,452百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額(百万円)	場所	内訳(百万円)
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム	自社利用ソフトウェア	1,290		
連結子会社Benesse Brasil Educacao Ltda.の校外学習支援事業	のれん等	61		のれん 59 その他 2
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの売却予定資産	土地等	57	岡山県真庭市	建物及び構築物 26 土地 31 その他 0
事業用資産(食材宅配事業)	自社利用ソフトウェア等	42		ソフトウェア 34 その他 7

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムについては、既存システムを活用して段階的に開発を進める中、システム要件が開発当初の想定から大きく変更となり、今後の使用が見込まれない構築途上のプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

連結子会社Benesse Brasil Educacao Ltda.の校外学習支援事業に係るのれんについては、ブラジルでの事業活動を休止し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、帳簿価額をすべて減額し、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの土地等については、売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額(0百万円)まで減額し、当該減少額(57百万円)を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産売買契約に基づいた金額により算定しております。

連結子会社(株)ベネッセアンファミリー及び(株)ベネッセコーポレーションの食材宅配事業における自社利用ソフトウェア等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積もり、減損損失として計上しております。

4 在外連結子会社リストラクチャリング費用

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

連結子会社Berlitz Corporationにおける事業構造の改善のためのリストラクチャリングに伴う損失であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

連結子会社Berlitz Corporationにおける事業構造の改善計画に基づく拠点統廃合に係るリストラクチャリングに伴う損失であります。

5 事業整理損

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

事業整理損の内容は次のとおりであります。

内容	金額（百万円）	内訳（百万円）	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションのパソコン利用の小学生向け英語教育事業の収束に伴う損失	425	たな卸資産評価損	368
		顧客対応費用	57
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの電子端末による中学生向け学習ソフト販売事業の収束に伴う損失	366	固定資産処分損	199
		たな卸資産評価損	155
		その他	11

6 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

事業構造改善費用550百万円は、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの生活事業領域における収益構造の改善を目的とした事業構造改善に伴う減損損失280百万円及びたな卸資産評価損等270百万円であります。

なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額（百万円）	場所	内訳（百万円）	
携帯電話用女性向けインターネットサイトサービス等	自社利用ソフトウェア等	280		ソフトウェア	262
				その他	18

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

携帯電話用女性向けインターネットサイトサービス等に係る自社利用ソフトウェア等については、今後の使用が見込まれなくなったため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

事業構造改善費用2,033百万円（うち、事業構造改善引当金繰入額2,032百万円）は、連結子会社(株)シンフォーム、(株)ベネッセコーポレーション等における希望退職による退職加算金1,840百万円等であります。

7 情報セキュリティ対策費

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションのお客さま情報が漏えいしたことに伴い、お客さまへのお詫び、お客さまへのお詫び文書の発送費用及びお客さまからのお問い合わせ対応費用、並びに個人情報漏えいに対する調査・情報セキュリティ対策等に係る費用26,000百万円（うち、情報セキュリティ対策引当金繰入額4,559百万円）を計上しております。なお、これらの費用については、新たな事実の判明や追加対応の発生等により今後変動する可能性があるものの、合理的な見積りを行っております。

情報セキュリティ対策費の内訳は次のとおりであります。

内容	金額（百万円）
お客さまへのお詫び	20,000
お客さまへのお詫び文書の発送費用、及びお客さまからのお問い合わせ対応費用、並びに個人情報漏えいに対する調査・情報セキュリティ対策等に係る費用	6,000

計	26,000
---	--------

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	81,178百万円	125,082百万円
有価証券勘定	48,383	6,018
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	3,104	6,475
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債・ コマーシャルペーパー等	27,285	6,018
現金及び現金同等物	99,172	118,607

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,569	47.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、前第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,020,700株、3,719百万円を取得いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間末における自己株式は6,263,203株、21,729百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,569	47.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,569	47.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	189,214	13,619	15,938	58,682	51,277	328,732	17,410	346,143		346,143
セグメント間の 内部売上高又は振替高	341		0	36	32	411	17,775	18,187	18,187	
計	189,555	13,619	15,938	58,719	51,310	329,143	35,186	364,330	18,187	346,143
セグメント利益 又は損失()	34,011	246	245	3,945	458	38,415	410	38,825	3,506	35,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,506百万円には、セグメント間取引消去246百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 3,752百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域 (注1)	シニア ・介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	その他	全社・消去 (注2)	合計
減損損失	103	63	331	-	-	-	1,233	1,732

(注) 1. 生活事業領域の減損損失のうち280百万円は、事業構造改善費用に含まれております。

2. 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの開発途中である通信教育事業等の販売管理システムに係る減損損失及び売却の意思決定を行った土地等に係る減損損失であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	181,672	15,066	12,035	64,285	54,566	327,626	19,650	347,276		347,276
セグメント間の 内部売上高又は振替高	266			36	88	391	19,492	19,884	19,884	
計	181,938	15,066	12,035	64,322	54,655	328,017	39,142	367,160	19,884	347,276
セグメント利益	37,284	1,458	420	3,549	1,659	44,372	1,550	45,923	4,935	40,987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,935百万円には、セグメント間取引消去 1,018百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 3,916百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内教育事業領域」セグメントにおいて、(株)ミネルヴァインテリジェンスの発行済全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,313百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、平成26年4月1日の組織変更に伴い、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの「すく事業部」及び連結子会社(株)ベネッセ音楽出版を従来の「生活事業領域」セグメントから「国内教育事業領域」セグメントに、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションから持株会社である当社に移管された「教育研究部」及び「EdTech Lab」を従来の「国内教育事業領域」セグメントから全社費用としての「調整額」に、「海外事業推進室」を従来の「海外教育事業領域」セグメントから全社費用としての「調整額」に、それぞれ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成26年11月4日付で(株)ミネルヴァインテリジェンス(本社：東京都新宿区)の発行済全株式を取得いたしました。これにより、(株)ミネルヴァインテリジェンスは当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)ミネルヴァインテリジェンス

事業の内容 子ども向け英語教室事業

企業結合を行った主な理由

(株)ミネルヴァインテリジェンスは、首都圏、関西圏を中心に約400教室(平成26年10月末)の子ども向け英語教室事業(「こども英会話のミネルヴァ」)を行っており、近年はショッピングセンターなど複合商業施設への出店に注力しております。今後、当社は、(株)ミネルヴァインテリジェンスの連結子会社化により、語学事業を行っている連結子会社(株)ベネッセコーポレーション、ベルリッツ・ジャパン(株)、及び(株)ミネルヴァインテリジェンス3社の子ども向け英語教育のノウハウや教材、拠点、ベルリッツ・ジャパン(株)が保有する世界標準の語学教授法などのリソースを効果的に融合し、学校教育や社会の変化に対応した顧客のニーズに応える多様で効果的な英語体験を提供できるサービスの実践を目指してまいります。

企業結合日

平成26年11月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

(株)ミネルヴァインテリジェンス

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年11月1日から平成26年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,350	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	46	
取得原価		1,396	

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,313百万円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	212円68銭	37円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	20,511	3,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	20,511	3,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,441	96,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	当社の新株予約権1種類(新株予約権の数4,420個)なお、上記新株予約権につきましては、平成25年6月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。	当社の新株予約権1種類(新株予約権の数1,710個)なお、上記新株予約権につきましては、平成26年6月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

合併会社（連結子会社）の設立

当社は、平成26年11月28日の取締役会において、(株)ラック（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：高梨 輝彦）との間で、合併会社を設立することを決議し、平成27年1月15日に設立いたしました。

(1) 設立の目的

当社と(株)ラックは、ベネッセグループの重要な事業基盤である情報システムの運用・保守を担う専門機能会社として、世界有数のセキュリティレベルと運用効率を実現する合併会社を設立いたしました。先端のIT技術と簡潔で明確なセキュリティレベル定義に基づき、物理的にも論理的にも安全が保障された環境下で、お客様からお預かりしている顧客情報を含むベネッセグループの事業上重要なデータを、重要度に応じて適切に活用できる情報システムの運用・保守を実現いたします。

(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模

名称	(株)ベネッセインフォシエル
主な事業内容	情報システムの保守、運用業および情報処理サービス業 情報システム、情報セキュリティに関するコンサルティング業
本社所在地	岡山市北区高柳東町10番1号
代表者	代表取締役社長 高野 篤典
資本金	5百万円

(3) 設立の時期 平成27年1月15日

(4) 株式数、出資額及び出資比率

株式数	7株
出資額	7百万円
出資比率	当社 70% (株)ラック 30%

2 【その他】

第61期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	4,569百万円
1株当たりの金額	47.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社ベネッセホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 本 望 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 沼 洋 佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「注記事項 四半期連結損益計算書関係 7 情報セキュリティ対策費」に記載されているとおり、会社は、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションのお客様情報が漏えいしたことに伴い、情報セキュリティ対策費を特別損失に計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。